様式３

会　　議　　録

<table>
<tr><td colspan="2">会議名
（審議会等名）</td><td colspan="3">相模原市地球温暖化対策推進会議</td></tr>
<tr><td colspan="2">事務局
（担当課）</td><td colspan="3">ゼロカーボン推進課　電話０４２－７６９－８２４０（直通）</td></tr>
<tr><td colspan="2">開催日時</td><td colspan="3">令和８年１０月１６日（金）午前１０時００分～１１時３０分</td></tr>
<tr><td colspan="2">開催場所</td><td colspan="3">エコパークさがみはら　２階　学習室</td></tr>
<tr><td rowspan="3">出席者</td><td>委　員</td><td colspan="3">９人（別紙のとおり）</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>事務局</td><td colspan="3">９人（環境部長、他８人）</td></tr>
<tr><td colspan="2">公開の可否</td><td>■可　　□不可　　□一部不可</td><td>傍聴者数</td><td>０人</td></tr>
<tr><td colspan="2">公開不可・一部不可の場合は、その理由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">議　題</td><td colspan="3">１　開会
２　議題
（１）第３次相模原市地球温暖化対策計画の策定に向けた検討について
ア　市民・事業者アンケート結果（速報）について
イ　地球温暖化対策に関する動向及び相模原市の状況について
ウ　温室効果ガス排出量の算定手法の見直しについて</td></tr>
</table>

議　事　の　要　旨

主な内容は次のとおり。

１ 開会

次第に従い議事を進行した。

２ 議題

（１）第３次相模原市地球温暖化対策計画の策定に向けた検討について

ア　市民・事業者へのアンケート結果（速報）について

「資料１」を基に、事務局から説明を行った。

（奥会長）

資料１について、これは速報であり、回答の分析結果は第３回会議にて紹介いただく。１０月末から全４回の市民ワークショップと事業者・団体ヒアリングが実施されるため、それらの結果についても第３回会議にご紹介いただくことになっているため、第３回会議にて議論していただきたい。

イ　地球温暖化対策に関する動向及び相模原市の状況について

「資料２」を基に、事務局から説明を行った。

（中嶋委員）

スライド２８・２９の再生可能エネルギーについて、２８ページで再生可能エネルギーの発電量ポテンシャルとその内訳が割合が示されている。一方で２９ページの発電電力量では内訳が示されていない。発電電力量の内訳が分かれば、ポテンシャルと発電実績の差が分かり、今後どういった対策を打っていく必要があるかや、新しい太陽光発電設備の取組をどう進めていくのかについて議論できると思った。

もう一点、３２ページで温室効果ガス排出量が全体的に部門別に下がっているなか、「その他」が増えている理由を教えてほしい。

（事務局）

２９ページに、太陽光発電や水力発電による発電量を示している。これが導入ポテンシャルに対してどれくらいの割合であるかについては、数字を確認し、後日回答させていただく。

３２ページにおける「その他」については、第１回会議で説明させていただいた、ごみの焼却に伴うCO_2排出量が含まれている。ごみの総排出量は減ってきているが、プラスチックや紙くずなどのCO_2を排出するごみが多く含まれているため、ごみの焼却に伴うCO_2排出量が増えており、「その他」が増えている状況である。

（原田委員）
再生可能エネルギーを増やしていく必要があると考えている。２８ページには太陽光と風力と中小水力の３つが挙がっているが、これらの再生可能エネルギーにより、相模原市で使われている電力量の何パーセントが賄われているのか。
（事務局）
２９ページに相模原市内全域での電気使用量を記載しており、約３３６万 MWh となっている。これに対し、導入済みの発電量は約１７万６千 MWh となっている。また発電量ポテンシャルは約２６３万 MWh であり、現状としては発電量ポテンシャルに対して導入済みの発電量はかなり少ない状況である。
（奥会長）
割合としては市域の電気使用量の約５．２％が再生可能エネルギーで賄えている状況である。
（奥会長）
発電量はなく、割合で示していただいた方が分かりやすいと思う。そして電気使用量が変わらないとするならば、発電ポテンシャルの全てを使ったとしても電気使用量には足りないという状況であるため、省エネ化をさらに進めるとともに、再生可能エネルギーの導入を進めていくことが必要になると考える。
（原田委員）
発電量ポテンシャルというのは、ポテンシャルがあるという意味で、実際に導入されているものではないということか。
（事務局）
その通りである。
（原田委員）
実際に導入されているのは、一番下の棒グラフの「発電量」のところになるのか。
（事務局）
その通りである。
（原田委員）
発電ポテンシャルに対しては、どの程度導入が進んでいるのか。
（事務局）
発電ポテンシャルに対しては６％程度しか、導入が進んでいない。
（奥会長）
実際にこういったデータを計画の中に入れていくときは、もう少し分かりやすく、理解していただけるような工夫が必要である。

（馬場副会長）

これだけの発電量ポテンシャルのギャップを埋めていくには、これから大量の再生可能エネルギー、特に太陽光発電を中心に入れていくことになると思うが、そうなると相当な容量の蓄電池も必要になってくると思う。その試算はこれから行うのか。

（事務局）

これらが基礎的な情報となるため、これを基にどういった取組が必要かを具体化していく中で、蓄電池や省エネに関する取組も具体化していきたいと思っている。

（森久保委員）

先ほど話のあった発電量について、相模ダムが２０～３０万kWの発電量がある。それから本沢ダムは、発電量が３０～４０万kWあるが、日中は水を上から下に落とし、夜は下から上に上げている。その発電量はここに入っているのか。

（事務局）

２９ページのグラフは、国が公表している自治体再エネ情報カルテと自治体排出量カルテより作成している。これに、相模ダムや本沢ダムで発電された電力は含まれていないと思われる。県が所有しているダムの発電量は別の統計資料にて把握しているため、計画の策定に当たっては別途反映させていく。

（森久保委員）

同じ相模原市の中にあって、この発電量が加算されていないというのは非常に大きな影響となるため、その辺りをもう一度考慮してほしい。それと太陽光について、現在、東京都が戸建て住宅などに多くの補助金を出して推奨している。神奈川県や相模原市はその辺りをどうするのか教えてほしい。

（事務局）

東京都が手厚い補助を実施していることは把握している。しかし、本市で都と同レベルの財源を確保することはできないため、設備等の導入が進む効果的な補助金などを考えていければと思う。現時点では、国や県の補助金に上乗せする形で市での補助を行っている。そういった市での補助を今後、どのようにすればより効果的になるかを検討していきたい。

（奥会長）

ダムでの発電分は実際にどこで使用されているのか。

（森久保委員）

相模ダムは非常に古い発電機を使用しているはずである。昭和２０年代に京浜工業地帯の電気を賄うために作ったダムであり、ほとんどの電気は向こうへ行っていると思う。

（奥会長）

ダムで発電された電気が市内で利用されていないのであれば、２９ページの中にダムの発電量を算入すべきかどうかを整理する必要がある

（事務局）
ご指摘いただいた内容を踏まえ、計画への記載内容は良く精査させていただく。記載内容が整理できたら、改めて説明させていただく。

ウ　温室効果ガス排出量の算定手法の見直しについて
「資料３」を基に、事務局から説明を行った。

（原田委員）
算定手法の見直しにより、現状に比べ CO_2排出量が減るという方向で数字が出てくると良いと考えていたが、あまり変わらずという傾向であったと思う。見直しをしてもその状況であり、資料２　３１ページに「２０３０年度削減目標５０％削減」となっているが、グラフを見るとこの目標を達成するのは相当困難なように見える。２０２５年度までほとんど減っていないのに、２０３０年度になったら大きく減らさないといけない。算定方法をなるべく正しくなるように見直しをしても、これから先が大変であるという印象を受けた。
（奥会長）
見直し前後で比べると、見直し後が若干少なくはなっているが、大きく見ると大差はなかった。引き続き、目標の達成に向けては気を緩めず、努力していかないといけない状況である。

（馬場副会長）
環境省における推計方法の見直しはどれくらいの頻度で行われるのか。
（事務局）
環境省のマニュアル自体は随時更新されている。先ほど、大元の統計値である国の推計値が変わったと説明したが、具体的には資源エネルギー庁が公表している「都道府県別エネルギー消費統計」の更新が行われている。こちらは直近では令和６年や令和２年に更新されている。どんな改正が行われるかはその時々で異なるが、１９９０年度まで遡って数字を改正する遡及改定が行われるため、推計に当たり基にした数値が変わると、推計値も変わることになる。

（馬場副会長）
細かい話になるが、運輸部門の鉄道の見直しで、業務部門に入れておくべき数字が運輸部門に入っていたことは理解できた。どれだけのボリュームかは分からないが、次回に説明がある業務部門に上乗せされるという理解でよいか。
（事務局）
今までは運輸部門と業務部門でダブルカウントしていた可能性も考えられる。今

回は運輸部門の鉄道の推計を見直した際に生じた懸念点として整理させていただいた。

（奥会長）

運輸部門の鉄道で約５～６千 t-CO_2減っている分は、業務部門に既に計上していたかもしれないし、業務部門に計上していなければ上乗せするということか。

（事務局）

その通りである。

（渡貫委員）

資料２　３２ページに記載されている令和５年度の CO_2排出量となっている３２９．８万 t-CO_2について、見直し後の部分が含まれるのか。次回、製造業などについて出てくると思うが、１１８．８万 t-CO_2なども見直し後の数値なのか。

（事務局）

資料２の数値は見直し前のものであり、現時点で相模原市として公表している数値である。推計手法は検討している最中であるため、今後、推計手法が確定しすれば改めて推計を行い、見直し後の数値を出す考えである。

（奥会長）

資料２の数字も今後変わってくるということになる。大きな傾向は変わらないという点は今日確認できたと思う。では、算定手法の見直しについては以上とさせていただく。本日算定手法の見直しが示されていない部門については、次回説明をしていただく。

（奥会長）

他に意見のある方は。

（原田委員）

始めに環境部長から教育の話があったが、この時期は風っ子展や文化祭など、小学校から大学まで、色々とイベントが行われている。「ゼロカーボン」についてのポスターや作文、短歌をつくるなどの取組を市で行ってみてはどうか。前回もごみを減量するという取組に参加した時の感想を述べたが、今の時期に「ゼロカーボン」という言葉をみんなにインプットしていきたいという気持ちがある。「ゼロカーボン」していくことが、自然災害を小さくしたり、子どもたちの未来のために必要であることを多くの人たちに知ってほしい。そのため、子どもだけでなく大人に向けても、「ゼロカーボン」という用語を意識できるように、ポスターの募集や文化活動をやってはどうか。

（奥会長）

市で実際に行っていることなどについて、紹介いただきたい。

（事務局）

本日は欠席されているが、北村委員は地球温暖化防止の取組の普及啓発をしている地球温暖化対策協議会に所属されている。地球温暖化対策協議会には、色々なイベントに出展していただき、啓発等を行っていただいている。相模原市の方でも、直近で言えば、来週の総合防災訓練で水素の普及や災害時の電源供給を東京電力と一緒に普及啓発することとしている。まだ普及啓発が行き届いていない部分はあると思うため、地球温暖化対策協議会とも協力しながら、ゼロカーボンのロゴなども踏まえて普及啓発出来たらよいと考えている。

（小川委員）

県内他自治体の小学校の話になるが、毎年、２校ずつの小学校で半年程かけて、ゼロカーボンを含めたいわゆる持続性の考え方に関するワークを行っている。４つのステップに分かれており、最初は子どもたちにインプットすることを先生が行い、２番目のステップではいくつかのグループに分けてアイデア出しをして、具体的な作業の立案までを行う。３番目のステップでは民間企業や行政、教育委員会などが入り、大人の意見を聞き、実現可能性のあるものないものをふるいにかける、最後にそれを総括して発表するアウトプットを行う、というものである。今どきの小学校高学年くらいになると、タブレットを駆使し、プレゼンも非常に上手であり、なかなか実行的なプランを考えられていると感じた。そういった動きのある取組というのもひとつはありかと思い、紹介させていただいた。

（奥会長）

これから市民ワークショップが始まるところであるが、子ども向けというわけではないと認識している。参加者の年齢層を教えてほしい。

（事務局）

現状集まっている方は２０名程度であり、１０代が１名、２０代、３０代がいない状態で、４０代が２名、５０代が６名程度、それより上の方もいらっしゃる状態となっている。

（奥会長）

色々な場を駆使して、普及啓発を引き続き行っていく必要がある。

（事務局）

本日、再生可能エネルギーの現状やゼロカーボンに関する普及啓発など、色々なご意見をいただいた。次回以降の推進会議でそれらについての話もさせていただく。

３　閉会

（事務局）

本日の会議録については、事務局で作成し、各委員の確認の上、最終的に会長の確認を経て、ホームページ及び行政資料コーナーに公開する。次回、第３回の会議は１２月１１日（金）、午前１０時からの開催を予定している。会場は決まり次第、

委員のみなさまに通知を送付する。

木村委員より「みんなで考えよう消費生活展」の開催について案内があった。

以　上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏　　名	所　属　等	備　考	出欠席
1	奥　真美	東京都立大学　都市環境学部　教授	会　長	出席
2	馬場　健司	早稲田大学　大学院 環境・エネルギー研究科　教授	副会長	出席
3	小川　正人	神奈川中央交通㈱　経営戦略部 サステナビリティ推進担当課長		出席
4	林　大介	一般社団法人相模原市商店連合会　理事		出席
5	渡貫　隆	相模原商工会議所　事務局長兼総務部長		出席
6	増井　教子	東京電力パワーグリッド㈱ 相模原支社　次長		欠席
7	中嶋　豊	東京ガス㈱　神奈川西支店　支店長		出席
8	森久保　高弘	相模原市自治会連合会　理事		出席
9	木村　郁子	さがみはら消費者の会　会長		出席
１０	井上　章	さがみはら津久井森林組合 代表理事副組合長		欠席
１１	北村　陽子	NPO 法人さがみはら地球温暖化対策協議会		欠席
１２	原田　康子	公募委員		出席
１３	佐藤　美知代	公募委員		欠席